

自立分散型の脱炭素社会構築をめざして

～地方都市ガス会社の果たすべき役割～

小田原ガス株式会社



湘南電力株式会社

湘南電力

概要



供給区域内データ(令和元年度)

世帯数(件)	91,373
人口(人)	211,642
お客様数(件)	42,231
普及率(%)	46.2

設立	大正2年6月6日
資本金	2億円
本社	神奈川県小田原市 扇町1-30-13
ショールーム	エコリア ダイナシティ店 神奈川県小田原市 中里296-1
供給区域	2市4町 小田原市・南足柄市・箱根町・大井町・開成町・二宮町
供給ガス	13A(45MJ/m ³)



小田原ガスグループ企業理念

◆私たちは、エネルギー供給を通して
地域社会の安心・安全を守り抜き、
公益事業の使命を全うします。

◆私たちは、あらゆるエネルギー利用のベストアンサーをご提案し、
お客さま一人ひとりによる「環境に優しい暮らし」のお手伝いをします。

◆私たちは、生活に寄り添う「親愛なる隣人」として、
多様なサービスとお客さまを結ぶ中心的存在となり、
快適な暮らしの実現と地域の健全な発展に貢献します。



3. 11東日本大震災をきっかけに、ALL小田原による「エネルギーと地域経済の自立」を目指して設立

ほうとくエネルギー(株)



発電事業者
2012年12月設立
37社の地元企業による出資

- ・相原興業(株)
- ・(株)アクアクララ湘南
- ・(株)エスアールシー
- ・(株)太田機械
- ・(有)小田原植木
- ・(株)小田原魚市場
- ・(株)小田原衛生美化サービス
- ・**小田原ガス(株)**
- ・(一社)小田原市電設協力会
- ・(有)小田原ドライビングスクール
- ・(株)小田原百貨店
- ・小田原報徳自動車(株)
- ・久津間製粉(株)
- ・さがみ信用金庫
- ・新陽冷熱工業(株)
- ・(株)鈴廣蒲鉾本店
- ・(株)正英
- ・瀬戸建設(株)
- ・(株)セトプリント
- ・相洋産業(株)
- ・(株)ガイドーフォワード
- ・司建設(株)
- ・(株)T-FORESTRY
- ・(株)東海ビルメンテナンス
- ・(株)菜の花
- ・南開工業(株)
- ・(株)ニッショー
- ・ヒューマンズ・ネット(株)
- ・(株)二見
- ・(株)ブレイン・スタッフ
- ・松浦建設(株)
- ・(株)まるだい運輸倉庫
- ・(株)ミクニ
- ・(有)みのさんファーム
- ・森永牛乳西湘販売(有)
- ・(株)山安
- ・譲原建設(株)

地域電力の先駆けである「湘南電力」の株式を小田原ガスなど地元企業が取得して承継

湘南電力(株)



小売り事業者
2017年5月
小田原の企業が株式の80%取得

- ・ **小田原ガス株式会社**
- ・ 株式会社古川
- ・ 株式会社アクアクララ湘南
- ・ 株式会社エナリス
- ・ ほうとくエネルギー株式会社
- ・ 有限会社オーワンカンパニー
(小田原衛生工業グループ)
- ・ 株式会社ニッショー
- ・ 株式会社REXEV
- ・ 株式会社湘南ベルマーレ

【撮影場所】

吉池旅館 庭園「山月園」(箱根町湯本)

三菱財閥二代目総帥、旧岩崎彌之助邸庭園。池の周囲に園路を巡らして、築山、橋、名石などで各地の景勝などを再現しています。



湘南電力

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

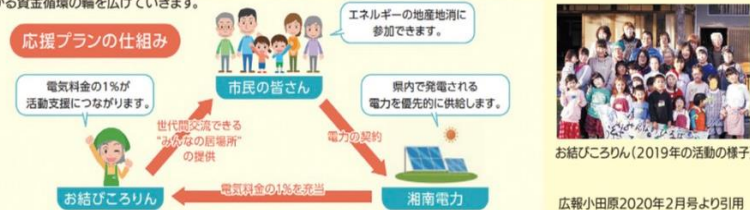
湘南電力は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



かながわ SDGs パートナー登録
おだわら SDGs パートナー登録

地域のエネルギーで、地域を元気に！～小田原市と「地域循環共生圏」で連携～

湘南電力は、ご契約中のお客様にお支払いいただく電気料金の1%を地域貢献活動を通じて還元しています。昨年春、地域応援の新プラン「小田原市応援プラン(お結びころりんコース)」を開始しました。当プランをお選びいただいたお客様の電気料金の1%が、小田原市で世代間交流の「居場所づくり」をしている「お結びころりん」に充当されます。小田原市のプロジェクトチームと当社の協働でこのプランは生まれました。今後も、私たちの生活の基盤となる森里川海の保全・活用につながる資金循環の輪を広げていきます。



広報小田原2020年2月号より引用



太陽光・蓄電池・EV(電気自動車)など、再エネによる発電と蓄電のリソースを増やし、インターネットでつないでコントロールします。発電パターンや蓄電のタイミングを制御し、皆様の生活サイクルとマッチングさせることにより、ムダのないエネルギー利用が可能になります。自立したシステムとして、災害時に備えた強靭化も目指す。まさに持続可能(=レジリエント)な社会の構築に向けた取り組みです。同時に、EVのシェアリングによるクルマの効率的な利用・渋滞緩和など、交通部門の課題解決にも貢献します。

湘南電力(株) 役員からご挨拶

代表取締役社長 原 正樹(小田原ガス(株)代表取締役社長) / 右手前

今年、湘南電力は小売り事業に加えて、再生可能エネルギーによる「自立型まちづくり」に取り組みます。人の営み全ての基盤である電力を地域内で生み出し、流通させ、経済活性化への原動力とします。

自らの足で立ち、災害対応力を高める。環境への貢献と、くらしの利便性向上を両立させる。自然豊かな我が街小田原を、胸を張って次世代へと渡せるように。地域の公益事業たる我々5社が手を携えて、未来への懸け橋となるチャレンジに、どうぞご期待ください。

代表取締役副社長 古川 剛士(株)古川 代表取締役社長 / 左奥

取締役 鈴木 大介(小田原衛生グループ/㈱オーワンカンパニー 代表取締役社長) / 左手前

取締役 志澤 昌彦(ほうとくエネルギー(株)取締役/㈱ニッショ一代表取締役) / 中央

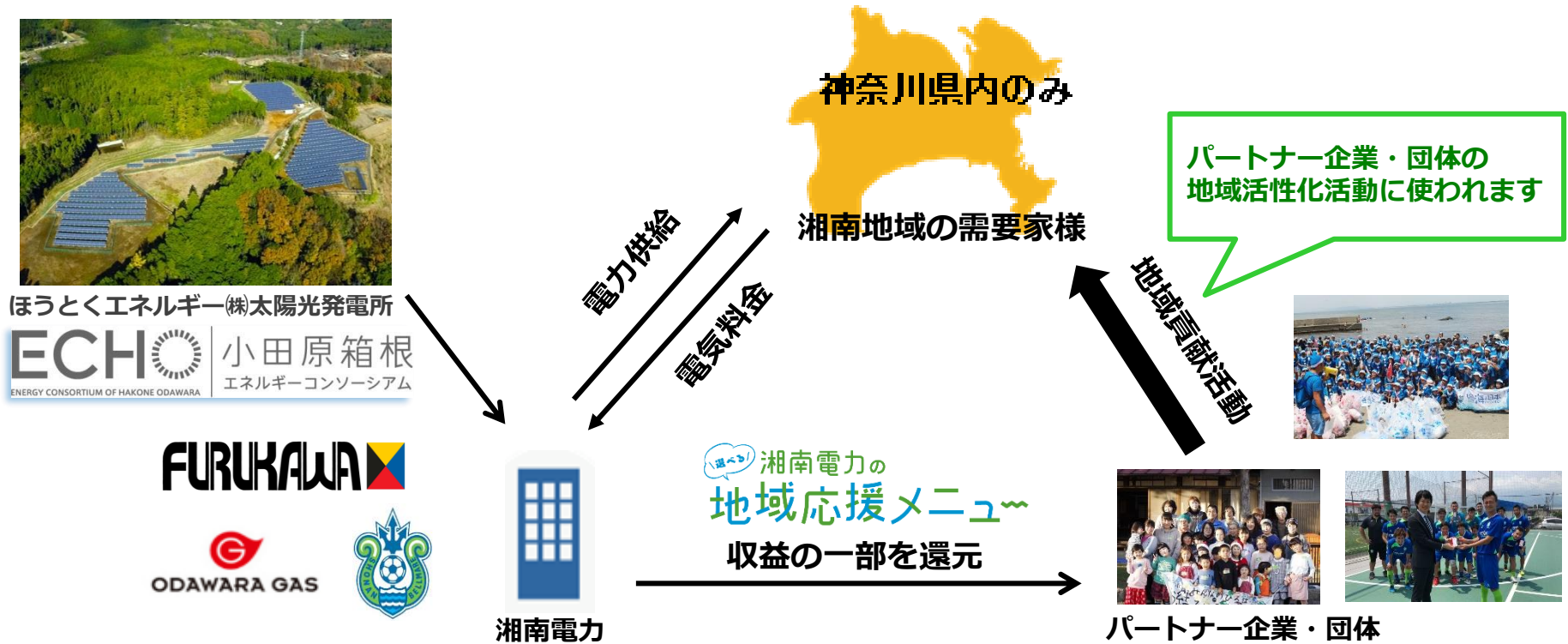
取締役 渡部 健(株)REXEV 代表取締役社長 / 右奥



小田原市扇町1丁目30番13号
TEL 050-2018-7795 (お客様窓口)
 受付時間 10:00~18:00(土日祝日を除く※新年1月6日(月)より)
 TEL 0465-34-9105 <http://shonan-power.co.jp/>



電気代が地域循環することで地域が活性化していく仕組みを創出する



地産地消

湘南電力は神奈川県内で発電された電力を積極的に調達し、神奈川県地域の企業等(電力消費者)に電力を安価に供給する。

地域貢献

湘南電力は事業収益性の一部を地域パートナーに還元し、地域活性化に貢献する

小売り事業の拡大とエネルギーをツールとしたまちづくりを両輪として
総合インフラ企業を目指す

(電気×ガスセットメニュー)



(0円ソーラー設置サービス)



- 環境省「脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業」に小田原市・湘南電力とともに申請・採択。
- 地産再エネを電気自動車に充電し、それを地域内の様々なユースケースに活用することで地域内の人的循環や経済循環を目指す。
- 車両が稼働していない時間帯は蓄電池として遠隔制御を行い、エネルギーマネジメントに活用。



できる限り地元の
再エネを供給



1 法人・行政

- 業務用車両としてEVを利用



2 住民

- セカンドカーの代替としてEVを利用



3 社会福祉法人

- 送迎用車両としてEVを利用



4 観光客

- 駅から目的地までの移動手段としてEVを利用



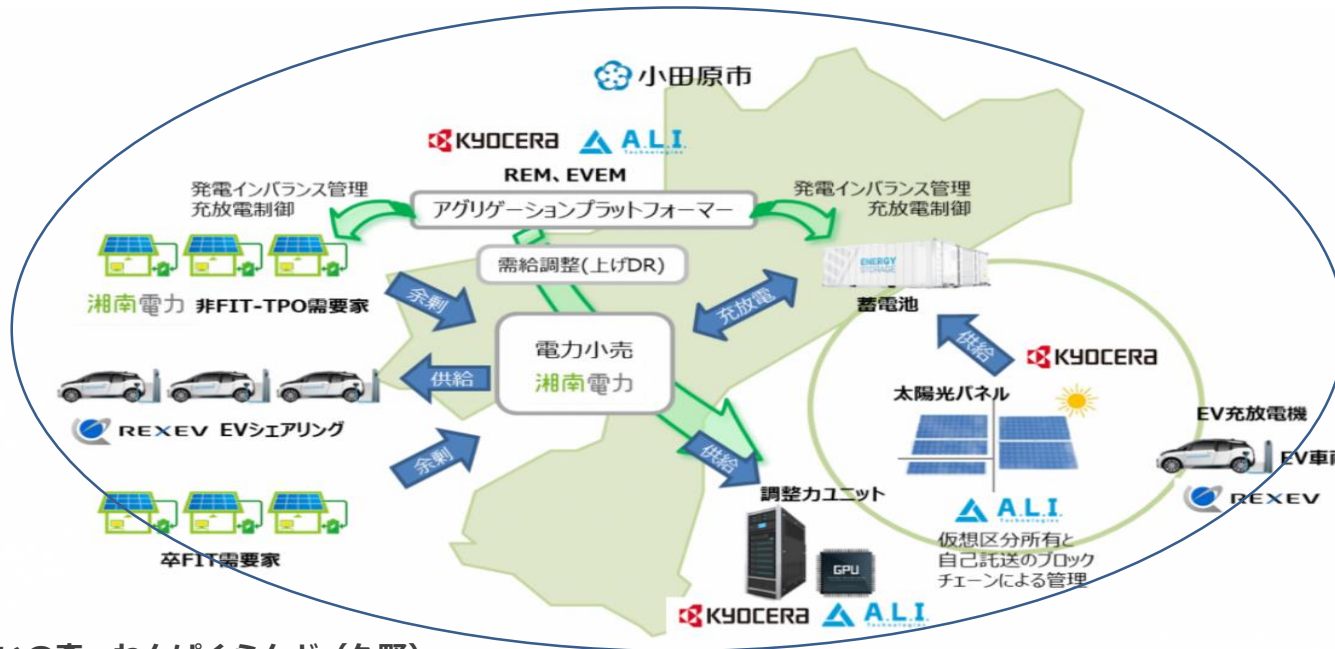
- シェアリングすることでコスト減
- 非常時には独立電源として利用

車両が稼働していない時間帯はBATとしてエネマネに利用

Copyright (C) 2020 REXEV Co., Ltd. All Rights Reserved.

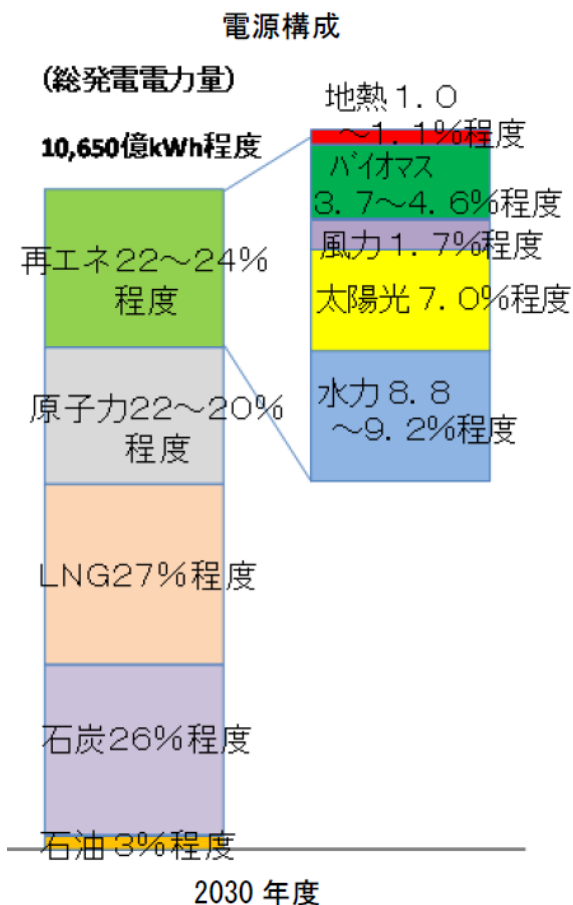
資料出典：(株)REXEV

地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業（地域マイクログリッド事業）



- ・小田原市いこいの森・わんぱくらんど（久野）
- ・エネルギーコストの低減やエネルギーの地産地消、災害等による大規模停電時のレジリエンス強化に資する分散型エネルギーシステムを、一般送配電事業者の所持または整備した送配電ネットワーク（系統線）を活用することで、電線を自前で敷設する場合に比して大きな投資を行うことなく構築することを目的とする。
- ・小田原市内の一般家庭に設置された太陽光発電の余剰電力を、同地域内の大型蓄電池やEVに供給。需給バランスをマネジメントし、再生可能エネルギーの導入拡大&効率的な利用を図る。
- ・非常時には系統電源から切り離し、一部の太陽光発電と蓄電池、EVを活用したマイクログリッドを運営し、地域のレジリエンス強化を実現。

小田原市エネルギー計画



《2050 年度(平成 62 年度)までの目標》

- 市内の再生可能エネルギーの導入を、市内エネルギー消費量の 50%とする
- 市内のエネルギー消費量を、2010 年度のエネルギー消費量から 40%削減

《2022 年度(平成 34 年度)までの電力利用における目標》

- 市内の再生可能エネルギーによる発電量を、市内電力消費量の 10%とする
- 市内の電力消費量を、2010 年度の電力消費量から 10%削減

出典 小田原市エネルギー計画(平成27年10月)

出典 経済産業省資源エネルギー庁
長期エネルギー需給見通し(平成27年7月)

SDGs未来都市 小田原

- 小田原市は、これまで**地域の再生可能エネルギーなど分散型エネルギーを最大限活用した持続可能なまちづくり**を掲げ、社会情勢や制度動向を踏まえながら、**分散型のエネルギーが大量導入された将来を見据え、VPP事業などモデル的な取組も官民の連携により段階的に実施**。
- 2019年度には、EVシフトの国際的な潮流を踏まえ、**将来の地域エネルギーインフラの構成要素となる“動く蓄電池”としてのEV活用を組み込んだ脱炭素型の地域交通モデル構築に着手**。一貫して官民の連携を重視し、民間主導の自立的な取組実施を後押ししてきた。
- 今後は、これまで導入を進めてきた特徴的なエネルギーリソースを有効に活用し、**地域エネルギーインフラのアップデートやレジリエンスの強化を図るとともに、こうした地域エネルギーインフラを前提にした新たなビジネス、サービスの創出による地域課題の解決を促進し、地域循環共生圏（ローカルSDGs）を構築していくことが重要**。

2050年の脱炭素社会構築に向けて

小田原市の取り組み

レジリエントな地域エネルギーシステムの構築



小田原箱根 気候変動ワンチーム宣言



【小田原・箱根気候変動ワンチーム宣言】

気候変動が現実になってきました。酷暑、集中豪雨、頻発する台風など、地球規模で気候が変わってきていることを実感させる現象が身の回りで起きています。なかでも、昨秋の台風で箱根が被った痛手は、想像を超えるものでした。箱根と一体の経済圏・生活圏を成す小田原への影響も甚大でした。この出来事は、気候変動はもはや新聞やTVの中だけの話ではなく、私たちの日々の暮らしに直接的な影響を及ぼす、極めて身近な問題であり、「気候危機」と呼ぶべき事態になっていることを示しています。

気候変動に起因する異常気象は、世界規模での地球環境の変化そのものによって引き起こされるものであり、すでに異常ではなく、常態化し始めていること、つまり、今回のような台風の襲来は何十年とかに一回という不運なことではなく、当たり前のようにならざるを得ないということです。

住民、企業、団体、行政などすべての地域の構成員である私たちは、気候変動は決して他人事ではなく今ここにある自分事であるという認識を持ち、考えうる防災・減災対策を着実に推進するとともに、災害は繰り返すということを前提条件として受け入れた暮らしや仕事のあり方も考えていかなくてはなりません。同時に、気候変動の進行そのものを抑制するための具体的な行動を起こすことが求められています。

さらには、私たちの健康と暮らしと経済に大きな脅威をもたらしている新型コロナウイルス禍も気候変動と切り離して考えるべきではありません。ウイルスの蔓延の誘因として、これまでの人間の経済活動が自然界の生態系へ与えた影響についても検証されるべきでありましょう。

今、このコロナ禍で私たちの周りに起こっていることはコロナがなくとも早晩起こったことであろうことが数見されます。まさに来るべき未来に直面しているのかも知れません。とすれば、もう過去に戻ることは出来ません。来るべき未来、つまり、脱炭素、循環型経済、集中から分散へ、Fun to Share、といったキーワードで語られるべき地域の未来の姿を模索することが大切であり、その重要な視座が気候変動であります。

「SDGs 未来都市「地域循環共生圏」づくりの活動団体」[2050年CO2排出実質ゼロ表明都市]である小田原で、環境への取組みを強化する、世界からの客人をもてなす「環境先進観光地」箱根で、ここに暮らし働く私たちは、気候変動を正しく理解し、何ができるか、何をすべきかを真剣に考え、行動を起こしていくことを誓ってここに宣言いたします。

2020年10月27日

小田原市長
守屋 輝彦

箱根町長
山口 昇士

小田原市議会議員
奥山 孝二 印

箱根町議会議員
石川 栄

小田原市自治会総連合会長
木村 秀昭

箱根町自治会連絡協議会会長
小菅 元樹

小田原箱根商工会議所会頭
金子 博子

小田原箱根商工会議所の呼びかけにより、同地域の住民・企業・団体・行政が手を携え、気候変動への対策を通じて「脱炭素」「循環型経済」「自立分散型社会」の構築を目指すことを宣言したものの。

商工会議所会頭をはじめ、小田原市長・箱根町長、同地域の議会議員や自治会連合会長等が署名。

「おだわらSDGs実行委員会」発足、神奈川県「SDGsパートナー」にも登録



Confidential

本資料は営業提案を目的に湘南電力が作成したものです。その正確性及び完全性に関し責任を負うものではありません。また本資料の権利は湘南電力に属し、無断で複製または転送などを行わないようお願い致します。

ご清聴ありがとうございました。